

# アマゾン・ドット・コム (米国、Eコマース)

Amazon.com, Inc. (ティッカー:AMZN、大和コード:A1507) <http://www.amazon.com>

決算期	売上高		純利益		株価・為替情報(2/23時点)			
22.12	513,983	百万ドル	▲2,722	百万ドル	株価	174.99ドル	1ドル = 150.51円	
23.12	574,785	(+12%)	30,425	(黒字転換)	時価総額	18,177億ドル		
24.12 予	641,389	(+12%)	43,322	(+42%)	予想EPS(24.12)	4.12ドル	予想PER(24.12)	42.5倍
25.12 予	714,464	(+11%)	57,004	(+32%)	予想EPS(25.12)	5.33ドル	予想PER(25.12)	32.8倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

## 会社概要

米国 E コマース最大手。E コマース企業として台頭し、低価格戦略のもと急ピッチで品揃えを拡大してきた。電子書籍端末「Kindle」やスマートスピーカー「Echo」など自社製品開発にも定評がある。無料配送や動画サービスなどが提供される有料サービス「プライム会員」は全世界で2億人を突破(21年4月時点)。また、クラウド分野でもトップ企業であり、アマゾン ウェブ サービス (AWS) 事業はトップシェアを維持。

## 配送効率化の E コマース、AI 関連収益寄与の AWS、ともに好調

### 配送効率化で E コマース好調

23年10-12月期(4Q23)の実績は前年同期比14%増収、営業利益は4.8倍と、それぞれ会社計画の上限値を超過しての着地。Eコマースにおける商品販売数の前年同期比伸び率は12%増と前四半期(+9%)から加速し2桁の増加となった。引き続き景況感の悪化に伴う嗜好品の動きには鈍化がみられる模様だが、配送エリアの分割によって配送効率上昇したこと、またそれによって日用品/消耗品などのスピードが求められる商品の需要も増加したこと、などが寄与している。広告ビジネスも好調を維持。広告市場全体の回復に加え、同社内広告のターゲティング精度の向上により需要が増加していると見られる。

### AI 関連も寄与し AWS の成長が再加速

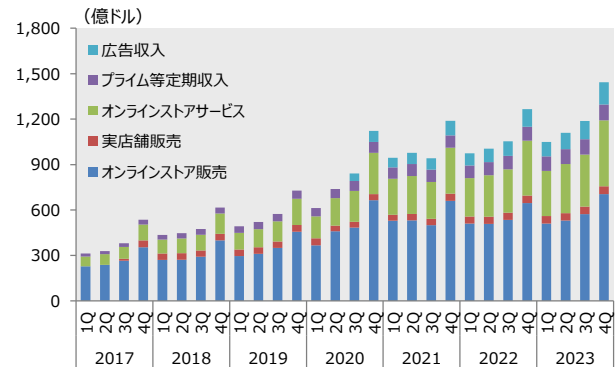
インフラクラウドサービスの AWS は13%増収と8四半期ぶりに増収率が加速した。顧客の投資最適化ペースが鈍化してきていることに加え、大企業から長期大型の新規契約が増加してきている模様。また Bedrock や Amazon Q といった生成 AI 関連のサービスも貢献し始めている。また人件費や燃料コストなどの低下を主因として収益性改善傾向も継続。営業利益率は前年同期比で 5.3pt の改善となる29.6%に上昇している。

### AWS は安定成長へ、E コマースの持続性に注目

決算の印象はポジティブ。配送効率化が需要増にまで好影響を与える E コマース、延期されていた IT 投資の再開や生成 AI 関連需要の増加によって更なる増収率加速が示唆された AWS などが着地、見通しともに想定を上回り、高い期待値に応えた。AWS に対する懸念は概ね払拭された印象であり、暫くは成長加速が期待できよう。短期的には外部環境の変化も含めた E コマース好調の持続性に注目したい。

(SF 田中 聡)

### ① 主なサービス別売上高推移



(出所) 会社資料 (注) 1Q=1-3月期。広告収入は2020年3Qから開示開始

### ② AWS セグメント業績推移



(出所) 会社資料 (注) 1Q=1-3月期

### 株価推移 (週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を含み 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 1 月 31 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブピア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンク カンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょう銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシEPO(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A 総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) トライアルホールディングス(141A) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。